

平成30年度第2回秋田市社会福祉審議会児童専門分科会
(秋田市子ども・子育て会議) 会議録

1 日時 平成30年12月27日(木) 午後1時30分～午後2時40分

2 場所 秋田市役所 第3・第4委員会室

3 出席者

(1) 委員(13人)

奥山順子会長、荒井裕希委員、稲見育大委員、小林崇之委員、佐渡谷和裕委員、
澤口勇人委員、鶴田悦子委員、新田清季委員、廣嶋禮治委員、福田廣美委員、
古田由美子委員、山崎純委員、渡辺丈夫委員

(2) 事務局

子ども総務課長(佐々木良幸)、子ども育成課長(夏井保)、
施設指導室長(脇坂正憲)、子ども健康課長(茂木有子)、
子ども未来センター所長(新田目剛)ほか関係職員

4 傍聴者 3人

5 会議の内容

○開会

○新任委員紹介

○議事

(1) 第二次子ども・子育て未来プランの最終評価方針(案)について

(2) ニーズ調査の実施について

○その他

○閉会

6 議事要旨

(1) 第二次秋田市子ども・子育て未来プランの最終評価方針(案)について

【事務局説明】※質問・意見等なし

(2) ニーズ調査の実施について

【事務局説明】

○山崎純委員

問7の回答項目20について、「子育てに対する夫の参加が少なく、負担が大きい」という文章がとても違和感がある。アンケートを記入する場合は、父親がすることも想定されるし、そもそも母親が子育てをすることが前提とされているのではないか、それから夫の子育てが参加なのかどうか、という部分について気がかりで、あえてこういう表現にしたのか。

○事務局

この項目は中間年で意識調査を実施した際に同じ設問があり、以前は「男性の参

加が少なく」としており、より具体的な形に変更したものであるが、より適切な表現となるよう再度検討する。

○奥山順子会長

関連して、この調査自体、母親が記入することを前提としているのか。

○事務局

回答者については、母親、父親、その他保護者を想定しているので、こちらの項目については、それに合う回答項目に修正したいと考えている。

○澤口勇人委員

前提として、この設問は秋田市がオリジナルで作った文章か、それとも国から求められている必須で、国が文章を作ってそのまま書いているのか。

○事務局

国の調査票のイメージが示されており、それに沿って作成している部分と秋田市が独自で作成している部分がある。

○澤口勇人委員

変えることもできるということか。

○事務局

可能である。

○澤口勇人委員

気になった点が、いくつかある。問12の設問文で、「1つ」と「すべて」とある中で、この設問は「3つ」選ぶとなっている。秋田市の施策の中で、このほとんどが重要であることから、ここから3つを選ぶのは至難であるので、「すべて」にするか「7つ」にするなど、数を増やすべきだと思う。

問16-3について、(1)幼稚園については、「幼児教育が重要だと思うから」という選択肢があるのに対して、(2)認可保育所(3)認定こども園(4)小規模保育事業等については、この選択肢がないが、これらの事業所に「幼児教育」がないと思われるのは違うのではないかと、追加を考えてもらいたい。

9頁の地域の子育て支援事業の利用状況や13頁の病児・病後児のための事業について、「どうして利用していないのか」の意見を問う設問があってもいいのではないかと。

18頁の問31-4について、回答選択肢の1に「希望する保育所に入るため」とあるが、認定こども園なども想定されるため、「保育所・認定こども園」などに変更すべきではないかと。

問34・問36に共通して、その他の回答欄があるが、選択肢が少ないので、選択肢の増やすなど工夫が必要ではないかと。

また、小学校児童用についても、同様の内容の設問について、検討していただけないかと。

○渡辺丈夫委員

この質問の中身は、来年10月から幼児教育無償化を見据えた内容となっているのか。

○奥山順子会長

私からも、少し気になった所があり、問10-1のところで、選択肢の括りが、「5 保育所、認定こども園」「6 幼稚園、学校」となっているのが、大変違和感があり、回答される方が、この違いをどういう風に認識しているのか、幼稚園が学校教育を行っており、保育所、認定こども園が違うというような誤解をもたれるのではないかと。平成30年度に幼稚園教育要領と保育所保育指針、認定こども園の教育・保育要領が改訂され、内容については全部すり合わせがなされたところでもあるので、これを踏まえて検討していただきたい。

また今回削除された項目で、育児短時間勤務制度の設問を全部削除した意図を伺いたい。また、17頁の一番上の項目をみると、「仕事と子育ての両立支援についてお伺いします」として（育児休業や短時間勤務制度など）とあるので、この辺りのことも伺いたい。

○山崎純委員

問10-1に「気軽に相談できる先は、誰（どこ）ですか」という設問があるが、回答する年代が20代から40代になると思われるが、この世代については、「インターネット」という先があるのではないかと。顔が見えないから気軽に相談できるということもあるかと思うので、そういう選択肢が加わってもよいと思うので、検討していただけないか。

○事務局

澤口委員からご意見のあった問12の選択を「3つ」とあるが「すべてに」にした方がよいのではないかと、問34・問36の回答選択肢が少ないのではないかと、また利用していない理由を聞いた方がよいのではないかとについて、ご意見を踏まえ再度検討する。

保育所に関する表現の部分については、認定こども園等を踏まえた選択肢となるように対応する。

山崎委員からご意見のあった問10-1についても、「インターネット」の追加について検討する。

○事務局

また、渡辺委員からご意見のあった幼児教育無償化について、マスコミ等々で色々出ているところだが、まだ国や県の方から、しっかりしたものが来ていないため、それを踏まえ情報収集に努めて、検討できる所は検討していく。

○事務局

奥山会長からご意見のあった保育所と認定こども園、幼稚園と学校が一緒になっている選択肢については、より適切な選択肢になるよう修正したいと考えている。

○事務局

澤口委員からご意見のあった問16-3の選択肢については、今後の認可に役立つ資料としてこの設問を作成したところである。この中で、認定こども園については、幼児教育の選択肢が必要なことはご指摘のとおりであり、認可保育所等については、選択肢の中で「幼児教育が重要」と言われても、どれだけそういう意識がある保護者が

いるのかと考え、選択肢を外していたが、そういう意識を持ってもらう意味も含めて、追加することも良いのではないかと考えるが、いかがか。

○澤口勇人委員

おそらくそういった認識を持っている人が一般的には多いのではないか。保育所には教育がないという認識を持った人が多い。つまり、教育というのを、読み書きそろばんと認識されているが、人と関わる力や生きる力を教えるのも教育なので、もしかすると、ここに幼児教育という言葉が出ていること自体が問題なのかもしれない。

このアンケートを通じて誤解する人も出てくるかもしれないので、もう少しこだわって違う表現をするか、あるいは削除するか検討していただきたい。

○事務局

表現を変えるのか、削除するのかを検討する。

○事務局

奥山会長からご意見のあった育児短時間勤務制度の設問を削除した理由については、まず全体的な設問数が多いことから、関連する部署に必要性の有無を確認していたところであり、また、働き方についても、育児短時間勤務以外の働き方もあり、育児短時間勤務に限定した問いを設ける理由も具体的になかったことから、全体的にみて削除していたものである。これに加え、問12「多様な働き方ができるよう企業に対して見直しを促す」などの設問を設けており、育児短時間勤務を含め、全体的な働き方に対するニーズを把握していきたいと考えている。また、17頁一番上のタイトルに「短時間勤務制度」が残っている部分については、削除することを考えている。

○渡辺丈夫委員

今のことに関して、短時間勤務で短時間保育を希望する人はかなりいると思うが、市の方は短時間をなくすような考えがあるのではないか。我々、実際に運用する側も、短時間と標準時間の給付費の差はほとんどない。これを同じにしては良いのではないかという考えがあるのではないか。ただ利用する側は何でも利用することになり、標準であれば11時間の長時間保育が増えることに繋がるのではないかと思うので、本当の子どもを預ける時間が、短時間か標準時間なのかを調べる意味で、短時間があっても良いのではないかと思う。

○奥山順子会長

保育を充実させて欲しいという一方で、企業側に多様な働き方を認めるという要望は多いのではないかと思われるが、問12の選択肢は、「残業時間の短縮や多様な働き方ができるよう」と「残業時間の短縮」から始まっていることもあるので、もう少し検討していただいても良いかと思う。これについては、設問数と回答率の配慮も含めて、ご検討いただければと思う。

○澤口勇人委員

今日の意見が出て、この修正を確認する機会がなく、2月の発送になるのか。

○事務局

本日の意見を踏まえ修正を検討し、委員へのお知らせについても検討する。

4 その他について

【事務局説明】

○澤口勇人委員

今回、国からのニーズ調査の実施については8月に通知が来ていたものであるが、12月の今になって、2月に発送というスケジュール自体に危機感があるので、今後子ども・子育て会議は続いていくので、もう少し早く対応してもらいたい。これは意見である。また、今回は利用者へのアンケート調査だが、この他に事業者向けのアンケート調査、独身の方や20代30代へのアンケート調査など、多方へ渡った調査を行っているものか。

○奥山順子会長

一つ目は、意見として承るということで、二つ目に関しては、事務局いかがか。

○事務局

まず事業者に対しては、本市ではイクボス企業同盟という企業主体の同盟があり、そうした中で加盟企業に対するアンケートを行っているところである。それから20代30代へのアンケートについては、シングルズカフェ秋田という出会いの場を創設する事業をやっており、この事業の中でアンケートおよび追跡アンケートを実施している。

現在、それぞれの事業の中で行っており、今後組み合わせて考えて行けるところがあれば、やっていきたい。

○渡辺丈夫委員

無償化の話になるが、国がまとめた各自治体からのアンケート結果によると、無償化が実施されれば、保育需要が増えると回答した自治体がほとんどでしたが、秋田市はどのように考えているのか。またニーズ調査に現れないものが出るのではないかという心配もある。

○事務局

無償となれば、保育需要は増えるのではないかと考えるが、どこまでなのかなど把握できていない状況である。国からも大まかな部分では示されて来ているが、事業の細かい部分は示されていない。この後、詳細が示されてくると思うので、それを見ながら反映できるところは反映していく。